

CORPORATE DATA

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社概要

社名 日本サード・パーティ株式会社 [Japan Third Party Co., Ltd. (JTP)]
 主な事業所 本社 〒140-0001 東京都品川区北品川四丁目7番35号 御殿山トラストタワー
 TEL. 03-6408-2488(代表) FAX. 03-6859-4797
 東京テクニカルラボセンター/関西事業所/JTPインテグレーションセンター/
 関西事業所テクニカルセンター/小山サービスセンター/
 岩見沢サービスセンター/京都サービスセンター/中部サービスセンター/
 九州サービスセンター/インド支店
 設立 1987年(昭和62年)10月31日
 資本金 795,475,000円
 従業員数 398名

役員

(2020年6月30日現在)
 最高経営顧問 Scott G. McNealy
 代表取締役社長 森 豊
 取締役 為田 光昭
 取締役 伊達 仁
 取締役 馬場 寛明
 社外取締役 吉田 雅彦
 取締役監査等委員 木村 裕之
 社外取締役監査等委員 竹内 定夫
 社外取締役監査等委員 井出 隆

子会社

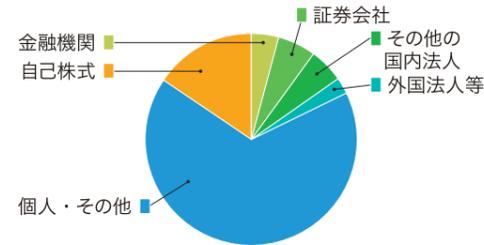
Japan Third Party of Americas, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)

STOCK INFORMATION

株式の状況 (2020年3月31日現在)

株式の概要

発行可能株式総数 20,700,000株
 発行済株式の総数 6,015,600株
 株主数 6,017名



株式分布状況

区分	株式数(株)	株式数比率(%)
金融機関	264,800	4.40
証券会社	336,655	5.60
その他の国内法人	326,557	5.43
外国法人等	157,728	2.62
個人・その他	3,999,684	66.49
自己株式	930,176	15.46
合計	6,015,600	100.00

大株主 (上位10位)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
森 豊	468,053	9.20
株式会社夢真ホールディングス	260,000	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	236,500	4.65
JTP従業員持株会	188,000	3.70
外池 栄一郎	100,000	1.97
金山 洋志	97,500	1.92
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	85,600	1.68
佐伯 康雄	81,100	1.59
吉井 右	76,600	1.51
クレディ・スイス証券株式会社	72,100	1.42

(注) 1. 当社は、自己株式を930,176株保有しておりますが、上表からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

上場金融商品取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
 証券コード 2488
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
 配当金受領 期末配当金 3月31日
 株主確定日 中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合)
 株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
 公告方法 電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。
<https://www.jtp.co.jp>
 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告を掲載することができないときは、日本経済新聞に掲載します。
 未払配当金の支払について 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 「配当金計算書」について 配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行に口座(特別口座といふ)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

Connect to the Future

JTP PRESS

Vol. 7

第33期 年次報告書

2019年4月1日～2020年3月31日



IT 技術で日本企業を支える 「イネイブラー（世話焼き人）」として



代表取締役社長

森 豊

ビスなどの新たな技術が広く普及してきましたが、IT 戦略を立てたり、システムを構築したりするには専門知識が必要で、日本の多くの企業はIT を使いこなせていません。当社はそうした企業に寄り添い、ビジネス課題や技術課題を一貫して解決し、理想の実現をお手伝いする「世話焼き人」のような存在になりたいと考えており、目指す姿を「イネイブラー(enabler)」としています。2020年3月期の業績が大幅な増収増益となったのも、目指す姿「イネイブラー(enabler)」の考え方が社内に浸透し、しっかりと体现できている結果だととらえています。

中期経営計画で収益性の向上を目指す

当社がこれまで立ち上げた新規事業の収益化の目途がたってきたことから、当社として初めての中期経営計画を策定し、2020年4月からスタートしました。従来の労働集約型ビジネスから、知識集約ビジネスへの転換を図ることを基本方針とし、時間の切り売りの労働形態から脱却し、当社の持つ独自の知見や技術を駆使してより付加価値の高いサービスを提供して収益性を高めていきます。お客様の理想の実現をお手伝いする「イネイブラー(enabler)」として、第三者の中立的な立場を最大限に活用してユーザーにとって最適な提案を行っていくことで、中長期的に連結営業利益10億円を目指します。

2021年3月期は増収減益予想となるものの 中長期のIT 投資ニーズは不変

新型コロナウイルス感染症の影響によって企業活動はストップし、当初予定されていたお客様のIT 投資が後ろ倒しになっていることから、2021年3月期は増収減益を予想しています。しかしながら、デジタルトランスフォーメーション(DX)^{※1}による新たなビジネスモデル構築や働き方改革に向けたIT 投資は不可避であり、むしろ、新型コロナウイルスによって、多くの企業が社会構造の変化に対応して新しい経営形態を模索する必要に迫られており、今後、中長期的には企業のIT 投資がさらに加速する可能性があると考えています。現実に、データセンターの構築などのIT インフラの増強や、業務を自動化するためのAI やRPA^{※2}の相談

2021-2023年第1次中期経営計画の概要

私たちの目指す姿

イネイブラー(enabler)

“Connect to the Future”(顧客が描く未来に技術で繋ぐ)の理念の基に、進化し続ける技術を探求し続け、ユーザーが求める”あるべき姿”を実現します。

基本方針(長期目標)

労働集約型ビジネスから、**知識集約ビジネスへの転換**をはかることで、中長期で**営業利益10億円**を目指す。

	2020年3月期 (実績)	2023年3月期 (最終年度計画)
売上高	62.4億円	67~70億円
営業利益	4.7億円	5.5~6.9億円

各事業セグメント別重点施策

- 教育ソリューション事業**
 - ・DX時代の人財育成
- ICTソリューション事業**
 - ・IT戦略を具現化するコンサルティング
- ライフサイエンスサービス事業**
 - ・ICT+ライフサイエンスのシステム導入
 - ・コンプライアンス対応支援
- 西日本ソリューション事業**
 - ・地域医療ネットワークの構築支援
- デジタルイノベーション事業**
 - ・スマートデバイスソリューション開発
 - ・コンタクトセンターソリューションの深化
- その他(海外)事業**
 - ・インド支店の黒字化

が飛躍的に増加しています。また、近年、売上高が拡大しているライフサイエンス分野において、医師不足が社会問題になるなか、オンライン診療の実現に向けた医療現場のデジタル化は急務です。

こうした経営環境のなかで、今後、当社として行うべき点は3点あります。1つ目は「オペレーションの徹底的な自動化による生産性向上」です。当社においては、他社に先駆けて2月から在宅勤務を導入し、在宅でできない業務の自動化を推進してきました。今後も人手に頼っていた業務の自動化を進め、労働生産性の20%向上を目指します。2つ目は「自社サービスリリースの高速化による事業拡大」です。前述の在宅勤務の導入にあわせ、教育ソリューション事業における集合型の研修もオンライン型の研修に切り替えたため、当社には在宅勤務やWeb会議の活用、業務の自動化などのノウハウが蓄積されています。これらを活かし、お客様の新たなビジネスモデル構築や働き方改革を支援するサービスの創出を加速します。3つ目は「グローバル化」です。当社は2019年4月にインド支店を開設し、インドの優秀で豊富なIT 人材と、人材不足に悩む日本企業を結び付ける事業を展

※1 デジタルトランスフォーメーション(DX):「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと

※2 RPA:「Robotic Process Automation=ロボットによるプロセス自動化」の略称であり、デジタルデータで処理される様々なオフィス業務を、ソフトウェア・ロボットによって自動化するという概念、および自動化を実現するソリューションのこと

開しおり、事業の拡大を見据え、優秀なエンジニアの確保を進めていきます。

IT 技術を駆使して企業の デジタルトランスフォーメーションを支援

当面は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の設備投資の冷え込み懸念がある一方で、デジタルトランスフォーメーションによる新たなビジネスモデル構築に向けたIT 投資が加速する可能性もあり、この両面を見据えた的確な経営判断が求められる状況が続くものと考えています。しかしながら、当社においては、これまでの構造改革の成果から新規事業を育成する機運が高まっており、また、業績の大幅な改善によって資金的な余裕も生まれています。日本企業が急速に発展するIT 技術を使いこなすには、当社のような中立的な立場でIT システムについて相談できる存在の必要性が高まっています。日本企業が抱える経営課題の解決をIT 面で支援するため、当社自身も徹底的に生産性を高めるとともに、デジタルトランスフォーメーションを支援する新たなサービスを開発し、多くの日本企業に提案していきます。

今後も株主の皆様からの変わらぬご理解、ご支援をお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 **森 豊**

日本サード・パーティの新サービス

IT業界における技術革新や市場ニーズの変化に対応するため、積極的に新規事業の育成による構造改革を進めてきた結果、いくつかの新規事業において収益化の目途がたっています。こうした当社の最近の新規事業の取り組みをご紹介します。

1 クラウドトータルサービス「Kyrios (キリオス)」

クラウドトータルサービス「Kyrios」は、クラウドの設計構築から運用監視までを一括で支援するサービスです。クラウド移行、コンテナベース環境構築など、ベンダーや形態に捉われないあらゆるプラットフォームに対応し、お客様をシステムの制約から解放し、ビジネスの加速を実現します。



ベンダーのベネフィット

- 製品開発サイクルの早期化
- TCO削減
- 顧客とのリレーション強化
- 新規市場開拓
- ストックビジネスへの転換



SaaS市場の成長
加速する所有から利用への流れ
ソフトウェアの販売形態の転換

顧客のベネフィット

- スピーディーな導入
- 導入・運用コストの削減
- 柔軟性と拡張性
- 可用性とセキュリティ
- リスク低減

2 写真から AI による画像認識で商品などをお勧めする「レコメンドアイ」

これまでのECサイトは、ユーザの行動履歴を蓄積し、嗜好の類似した他のユーザの情報を用いて商品をお勧めする機能しか持たず、データの蓄積量が少ないと、商品のお勧め機能が充実しないという問題がありました。

「レコメンドアイ」は、画像認識を活用した画像検索を行うと、ユーザのアップロードした画像から、ぴったりあう商品だけでなく、デザインの似た商品を複数提示することができます。これにより、従来の機能で課題であったデータ蓄積量の不十分さをカバーし、また、スムーズな検索体験による検索疲れの解消が実現できます。

ユーザの使い方



3 人工知能「Third AI」を使ってオンラインでの対面接客と営業支援を実現する機能を提供

新型コロナウイルス禍においてWeb上での情報提供が多くなるなか、Thrid AIではオンライン接客機能、RPA連携機能を強化することにより、Webサイトへの来訪者など、より多くのお客様にチャットツールで対応し、その場でのお問い合わせ完了へと導きます。「Third AI コンタクトセンターソリューション」はチャットボットを始め、有人チャット、SMSやCRMなどのシステム連携を行っていますが、「Zoom連携機能」と「RPA連携機能」を搭載することにより、お客様のご要望に沿ったオンライン接客を実現し、より AI コンタクトセンターのメリットを享受いただくことが可能になります。

利用イメージ



チャットボットが面談を受け付け、同時にミーティングリンクも発行

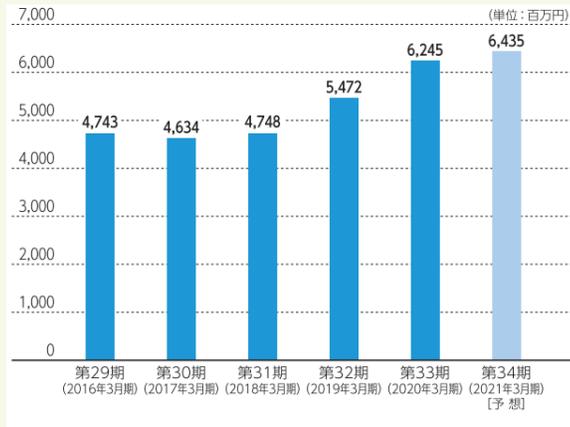
4 ライフサイエンスに特化した技術サービスをワンストップで提供

医療分野では、医師不足や医療の地域間格差が社会問題となっています。当社は、20年にわたって医療機器・分析機器のサポートを行ってきた実績を持ち、近年は、効率的な医療体制を構築するためのAIも含めたITシステムの構築や薬機法など法規制対応のコンサルティングにまで業務の幅を広げています。

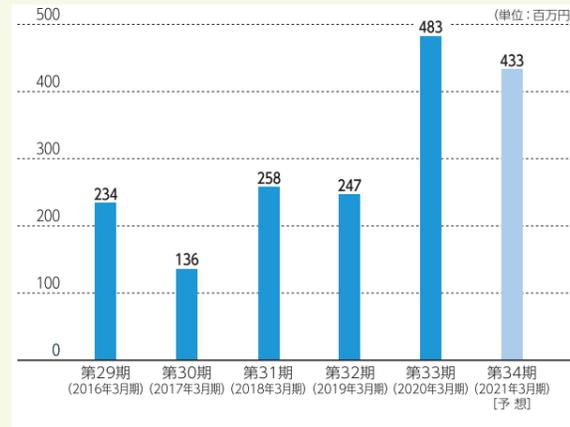
これまでに蓄積してきたノウハウを活かし、ライフサイエンス業界におけるICTの利活用を推進するとともに、法規制のコンサルティングを国内外の企業に提供することで、医療分野が抱える課題の解決を支援していきます。



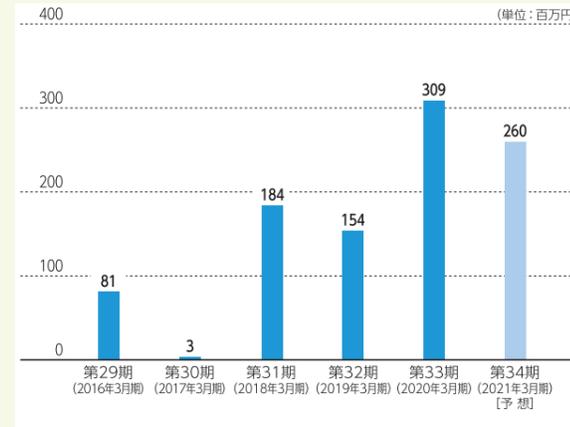
売上高



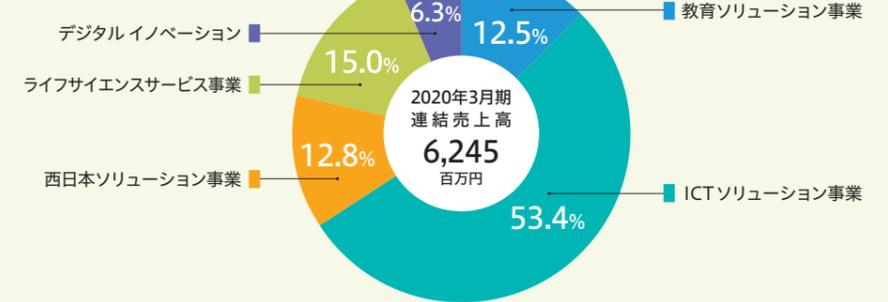
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業セグメント



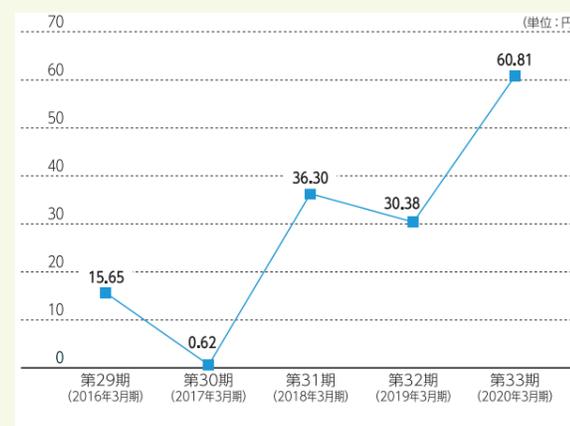
総資産／純資産



1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



事業セグメント	2020年3月期の売上高	主な事業内容
教育ソリューション事業	781百万円	海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人材コンサルティングサービスを提供。
西日本ソリューション事業	800百万円	西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供。
ICTソリューション事業	3,331百万円	ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供。
ライフサイエンスサービス事業	939百万円	ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供。
デジタルイノベーション事業	391百万円	AI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供。
その他	0百万円	インド支店、海外プロジェクト案件など。

OUR ACTIVITIES

2019

- 5月: ソフトバンクが運営する「AIエコシステムプログラム」で「ベスト・テクノロジー・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を2年連続で受賞
- 7月: AI画像認識により推奨商品を検索するThird AIマーケティングソリューション「レコメンドアイ」をリリース
- 7月: 医療分野における画像診断ナショナルデータベース実現に向けた、エルピクセル社のアノテーション作成システムの導入支援の実施を発表
- 8月: 名古屋と京都に拠点を開設～IT、ライフサイエンスサービスの全国へのサポート体制を強化～
- 8月: クラウド運用サービス「Kyrios」を提供開始～インスタンス毎の課金で利用可能な運用で、クラウドサービスの活用を加速～
- 10月: 長崎県五島市の公立小学校にてコミュニケーションロボットによる学習支援の実証実験を開始
- 10月: RPA大手のAutomation Anywhereのトレーニングパートナープログラムに参画、トレーニング提供を開始
- 10月: 金融庁政策オープンラボ「有価証券報告書等の審査業務等におけるAI等利用の検討」に協力

2020

- 1月: 日本IBMの「IBM Japan Excellence Award 2020」において「Excellence Ecosystem Award」を受賞
- 11月: 「Third AIコンタクトセンターソリューション」がIBM Watson Discoveryを使って機能を強化し、アドバンスド・メディアのAI音声認識「AmiVoice® Communication Suite」と連携
- 12月: AWS社より、APNアドバンスドコンサルティングパートナーに認定
- 3月: バイク王の「理念研修」にマイクロラーニングプラットフォーム「UMU」を導入
- 4月: 長崎県五島市の公立小学校におけるコミュニケーションロボット学習支援の実証実験結果を発表